

【仕様書】微生物情報処理及びデータ作成管理業務C

1. 目的

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「当機構」という。）バイオテクノロジーセンター（以下「バイオセンター」という。）は、近年のバイオテクノロジー技術の進展やバイオ産業の動向等を踏まえ、我が国の強みを活かしたバイオ産業の新たな発展を促進するとともに、生物遺伝資源等の産業での活用促進を目指し生物遺伝資源に関する情報の提供を行っている。

バイオセンターバイオデジタル推進課では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構や国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施する受託事業に参画し、各事業で必要とされる生物遺伝資源に関する情報提供データベースの開発と運用を行っている。併せて、様々な生物遺伝資源に関する情報を提供するために生物資源データプラットフォームや微生物有害情報データベースを当機構 Web ページから公開している。（上記のデータベースをまとめて、以下「微生物・遺伝子関連データベース」という。）

微生物・遺伝子関連データベースを運用するに当たり、バイオセンターが保有する生物資源データをデータベースに登録するためのデータ作成やバイオセンター以外の外部機関が提供する様々な形式の生物資源データを同じくデータベースに登録するためスクリプト作成などを行う必要がある。また、これらデータベースに登録するための必要なデータを論文検索（PubMed、CiNii）や規程、法律、特許等を外部の Web ページから調査・抽出しデータ化する作業も必要である。

これら業務の円滑な推進を図ることを目的に、その一部を派遣職員に担わせるため、労働者派遣契約を行うものである。

2. 業務内容

業務内容を以下に記載する。各業務の詳細については、バイオセンターバイオデジタル推進課職員（以下「担当職員」という。）が依頼する。また、作業に当たって、優先順位やスケジュールは、担当職員と協議するものとする。

- (1) 微生物・遺伝子関連データベース等に関する企画補助、データ登録、公開、更新、削除
- (2) 微生物の学名、性状、機能、バイオセーフティレベル（※1）等についての法令、文献、特許、学会発表等の情報調査
- (3) 微生物・遺伝子関連データベース等に登録するためのデータ作成及び確認
- (4) 広報活動補助（展示会等への出張含む。）
- (5) (3)で行う業務のためのスクリプト作成及び改修

（※1）バイオセーフティレベルとは、WHO 実験室バイオセーフティ指針（第3版）に基づき、微生物・病原体をその危険度に応じて4段階（BSL1～BSL4）に分類した

ものであり、各国や各組織のそれぞれのリスク評価に従って分類が行われている。

3. 資格条件

(1) 知識

- ① 理化学又は生物学に関して、理化学系又は生物学系の大学卒業程度の知識を有すること。
- ② 微生物学に関して大学卒業程度の知識を有すること。
- ③ Microsoft社製Excelによるデータの集計、整理、Microsoft社製Word及びMicrosoft社製PowerPointによる報告書、説明資料の作成ができること。
- ④ 日本語による作業指示が理解でき、コミュニケーションに支障がないこと。日本語を母国語としない場合には、国内企業において日本語を使用する環境で10年以上勤務した経験があること、又は日本語能力試験におけるN1を取得していること、あるいは日本語能力試験におけるN3以上を取得し、かつ英語による作業指示が理解でき、コミュニケーションに支障がないこと。
- ⑤ リソース・ディスクリプション・フレームワーク（RDF）や拡張可能なマーク付け言語（XML）等のセマンティック・ウェブを構成する標準に関する基礎知識を有すること。
- ⑥ 以下の5項目の言語のうち、2項目以上に関して一般的知識を有することが望ましい。Perl、Java、JavaScript、PHP、Python
- ⑦ 遺伝子産物の機能予測を行うことが可能なレベルの遺伝子関連解析ツール、データベースの知識を有することが望ましい。
- ⑧ 英文の読解に支障がないことが望ましい。

(2) 経験及び技能（注1）（注2）

- ① データ解析に必要なLinux又はUNIXサーバの使用経験があること。
- ② 以下の解析ツール、データベースのうち4項目以上について、使用経験を有すること。
DDBJ、PubMed、EMBL、GenBank、BLAST、UniProtKB、NCBI taxonomy、LPSN
- ③ バイオ系の分野においてデータ処理・データ調査、システム開発等の業務を実施した経験を1年以上有すること。
- ④ 関係データベース管理システム（RDBMS）において、データベース言語（SQL）を用いて、特定の条件に合致したデータの抽出やデータの更新を行った経験があること。
- ⑤ 微生物に関する必要な情報を論文検索（PubMed、CiNii）や規程、法律、特許等の調査によって抽出し、報告書等のための資料作成を行った経験が1年以上あることが望ましい。
- ⑥ Perl、Java、Python、JavaScript、PHPのいずれかでのスクリプトの作成・改修、ツールのバッチ処理等のデータ処理経験を1年以上有することが望まし

い。

⑦ 微生物の全ゲノム塩基配列のアッセンブルを行った経験があることが望ましい。

⑧ 微生物の遺伝子配列を用いた分子系統解析を行った経験があることが望ましい。

(注1) 研究機関、企業等での実務経験を指します。

(注2) 期間のある項目については、令和8年3月末時点での実績見込みとしてください。

(3) 派遣元の要件

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等）に基づく認定等を受けていることが望ましい。

4. 契約期間、勤務時間等

(1) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(2) 就業日

毎週月曜日～金曜日

（ただし、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、年末年始及び当機構が指定する日を除く。加えて、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。）

(3) 勤務時間等

① 勤務時間は、原則9時00分～17時45分（実働7時間45分・休憩60分）とする。ただし、当機構と協議の上、8時30分～17時15分又は9時30分～18時15分とすることができる。

なお、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。

② 派遣先は派遣労働者に対して月45時間を限度として時間外労働※を命令することができる。

※ 時間外労働とは、1日の実働時間7時間45分を超過した労働のこと。

③ 時間外、休日及び深夜の割増賃金については、労働基準法（昭和22年法律第49号）（以下「労働基準法」という。）第37条に定める割増賃金を支払うものとする。また、時間単価に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

④ 派遣労働者が不測の事故、休暇等により連続3日以上勤務できない場合は、派遣先と協議の上、代理の派遣労働者を派遣することとする。ただし、作業の継続性から、機構において代替人員の必要がないと判断した場合はこの限りではない。

(4) 報告

派遣労働者は、毎日、作業終了後、以下の事項を記載した作業報告書（別添）を当機構の担当職員に提出すること。その他、受託事業の業務に従事した場合、当該受託事業の所定の書式を用いて、担当職員の指示に従い、作業報告書を提出すること。

記載事項：年月日、作業時間、作業内容、作業者名

5. 派遣労働者数

1 人

6. 派遣場所

東京都渋谷区西原 2-4 9-1 0

独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター バイオデジタル推進課 又は 機構が認めた場所

7. 派遣労働者の変更

派遣労働者に次に掲げる行為があったときは、当機構は派遣元に派遣労働者の交替を要求することができる。

なお、派遣労働者の交替にあたっては、予め派遣元と十分協議することとし、派遣労働者の個人的背景を事由とした交替にならないように留意すること。

- (1) 派遣労働者の勤務状況が適正と認められないとき。
- (2) 派遣労働者の業務の実施が契約条件に適合しないとき。
- (3) 派遣労働者に不品行があったとき。

8. 苦情及び苦情担当責任者

- (1) 当機構は、派遣業務の実施にあたり、派遣労働者から苦情の申し出があった場合、当該苦情の内容を速やかに派遣元に通知するものとする。
- (2) その際、派遣労働者からの苦情の申し出は書面に限ることとし、当該苦情に係る書面には次に掲げる事項を記載させること。
 - ① 苦情の内容
 - ② 苦情の発生日月
 - ③ 苦情の解決にあたっての要望
- (3) 派遣元は、当機構と緊密な連携をもって苦情その他派遣労働者の就業に関して生ずる問題の適切かつ迅速な処理、解決に努めるものとする。
- (4) 派遣業務における苦情担当責任者は、当機構及び派遣元の双方に置くこととする。

9. その他

- (1) 派遣業務の遂行に際しては、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の

保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）、労働基準法等の規定を遵守するものとする。

- (2) 派遣元は、原則として、労働基準法等関係法規上の使用者としての全責任を負う。ただし、労働時間の管理、安全衛生等の事項については、当機構が使用者としての責任を負う。
- (3) 派遣元は、労働者災害補償保険及び雇用保険上の事業主としての責任を負う。
- (4) 派遣元は、当機構の業務遂行に関して知り得た事項を第三者に漏えいしてはならない。また、派遣労働者に対し、当該義務を遵守させなければならない。
- (5) 派遣元は、労働者派遣契約書に個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）及び当機構の個人情報保護管理規程第18条第5項に基づき秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。また、派遣労働者には個人情報保護法が適用される。
- (6) 派遣元は、派遣労働者に対し、当機構の情報セキュリティポリシーを遵守させなければならない。
- (7) 派遣労働者は、学会、野外での試料採取等当機構が参加する催しに出張することがある。出張に要した交通費については、当機構で規定した出張旅費支給規程第26条の定めにより、原則、当機構が負担するものとする。また、出張期間中の就業時間は、労働者派遣契約に定める就業時間を就業したものとして取り扱う。ただし、労働者派遣契約に定める所定就業時間数を超える場合は、実際の就業時間を適用する。
- (8) 派遣労働者が派遣業務の実施に伴い得られた著作物の著作権があった場合、当該著作権は当機構に帰属するものとする。また、派遣元及び派遣労働者は著作者人格権を行使しないこととする。
- (9) 本仕様書に定めのない事項については、当機構、派遣元双方の協議の上、定めるものとする。
- (10) 天災その他やむを得ない事情により、令和8年度の機構の予算が確保できなかった場合、本調達を中止する場合がある。

(別添)

バイオデジタル推進課派遣職員 作業報告書

[illegible]

確認者： ※確認者（指揮命令者）が不在の場合は、他の常勤職員の確認を受けてください。